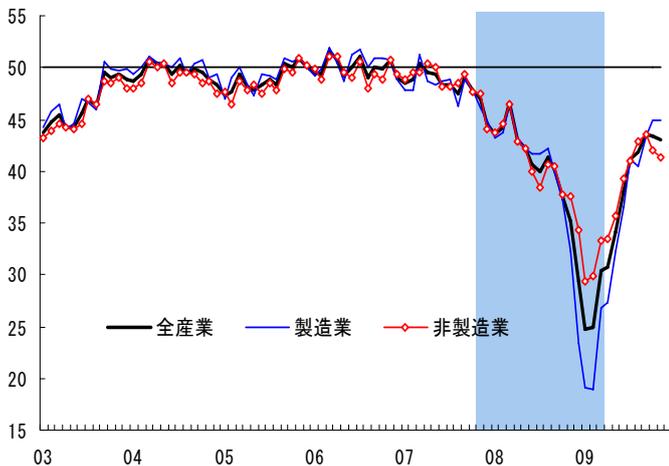


指標名: 中小企業の業況(2009年11月)
 ~非製造業に頭打ち感~

発表日 2009年11月26日(木)

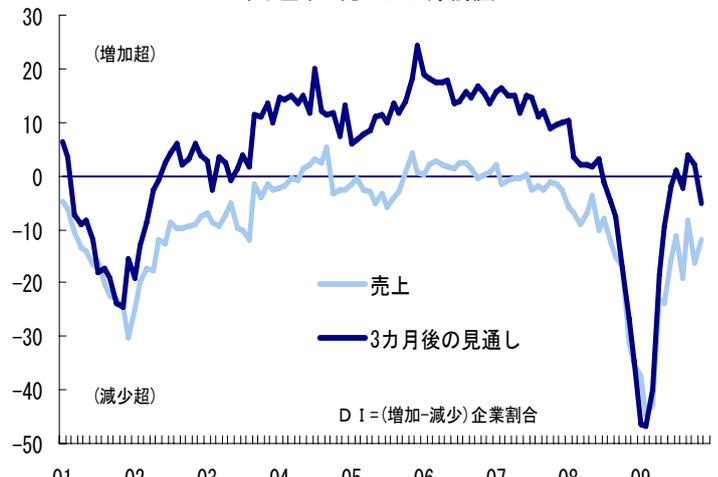
第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助
 TEL : 03-5221-4525

景況判断指数 (中小企業月次景況観測)



(出所) 商工中金「中小企業月次景況観測」

中小企業 売上DI (季調値)



(出所) 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」

○景況判断指数：前月差▲0.4pt

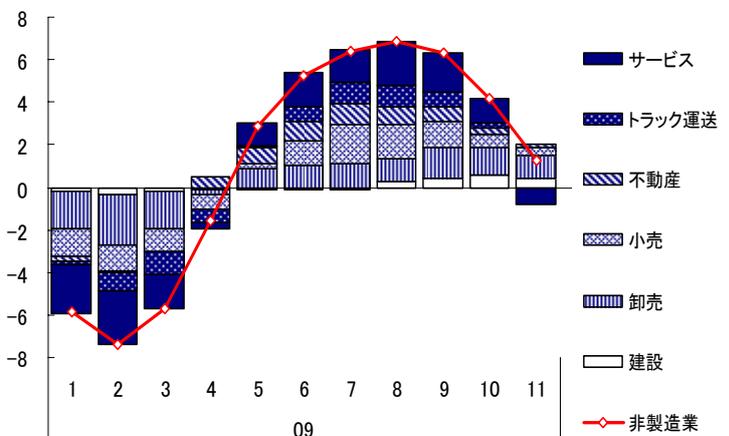
商工中金から公表された、11月の「中小企業月次景況観測」の景況判断指数(1000社調査)は、全産業で43.0(前月43.4)と、2ヵ月連続で小幅低下した。「好転」「悪化」の分岐点となる50も32ヶ月連続で下回っている。内訳をみると、製造業は印刷や電気機械などが改善した一方、一般機械と化学が悪化し45.0(前月45.0)と横ばいとなった。非製造業は卸売、不動産などの低下から41.3(前月42.0)と0.7pt低下した。

また、日本政策金融公庫から公表された「中小企業景況調査」では11月の売上DIは▲11.8(前月▲16.3)と4.5pt上昇した。もっとも、こちらも「増加」「減少」の分岐点となる0は29ヶ月連続で下回っている。

両統計で単月の動きは異なるものの、均してみれば、09年1月以降の急速な回復ペースには陰りが見える。製造業が輸出や生産の堅調さを背景に持ち直しが続く一方、非製造業においては頭打ち感が見られる。雇用環境の悪化や設備の過剰感を背景とした内需の弱さが、サービス業や小売業などを中心に業況改善の重石となっていると考えられる。

先行きについては、中国を始めとしたアジア経済の堅調さを背景に輸出の増加が続くことで、製造業を中心に改善傾向は続くと思われる。「中小企業月次景況観測」でも12月の景況判断指数は全産業で43.8ptと上昇が見込まれている。もっとも、非製造

景況判断(中小企業月次景況観測、非製造業、3ヶ月移動平均3ヶ月前差)



(出所) 商工中金「中小企業月次景況観測」

業について、冬季ボーナスの大幅な減少による個人消費の弱含みが懸念されるほか、製造業についてもエコカー減税の効果一巡などの不安材料があり、回復ペースの足取りは重くなるだろう。

○雇用過剰感の緩和傾向が続く

中小企業の雇用過剰感の緩和傾向が続いている。「中小企業月次景況観測」の11月の雇用状況DI（「不足」－「過剰」）は▲12.6（前月▲15.1）と持ち直しが続いている。「中小企業景況調査」の11月の従業員判断DI（製造業）も▲35.1（前月▲37.6）とマイナス幅が縮小した。

中小企業は雇用者全体の約7割を占めており、雇用環境全体に与える影響も大きい。過去の推移を見ると、「中小企業月次景況観測」の雇用状況DIが完全失業率に先行する傾向も見て取れる。11月時点において中小企業の雇用過剰感の緩和傾向が続いているという結果は、他の雇用関連統計の先行きにも期待を抱かせる内容といえよう。中小企業の雇用状況DIの回復が示唆するように、雇用環境が明確に底入れの動きを示すか、明日発表される10月の各種雇用関連統計に注目したい。

